

**2020年12月期 第1四半期
オンライン決算説明会資料**

2020年5月12日



当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

- 2020年12月期第1四半期決算ハイライト
及び 2020年12月期業績予想の修正について
- 今回の油価下落局面における当社の基本対応方針

**2020年12月期第1四半期決算ハイライト及び
2020年12月期業績予想の修正について**

**取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介**



2020年12月期第1四半期との比較について

- 2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、本補足説明資料では、2020年12月期第1四半期は、(参考値)前年同一期間(2019年1月～3月)と比較する。
(参考値)前年同一期間(2019年1月～3月)の対象は、以下の通り。

<2020年12月期第1四半期と比較する(参考値)前年同一期間(2019年1月～3月)^(注1)>

	2019年				2020年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
当社および旧仮決算子会社等 ^(注2)	参考値	2019年 12月期			第1四半期	2020年 12月期		
旧12月決算子会社 ^(注3)	前年同一期間							

(注1) 参考値は、監査法人による監査は受けておらず、比較のためのもの。

(注2) 当社、主な国内連結子会社、海外プロジェクトの仮決算子会社。仮決算子会社とは決算日は12月31日であるが、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、3月31日に組み替えて決算を行った子会社。

(注3) 決算日が12月31日の子会社。

2020年12月期 第1四半期決算ハイライト

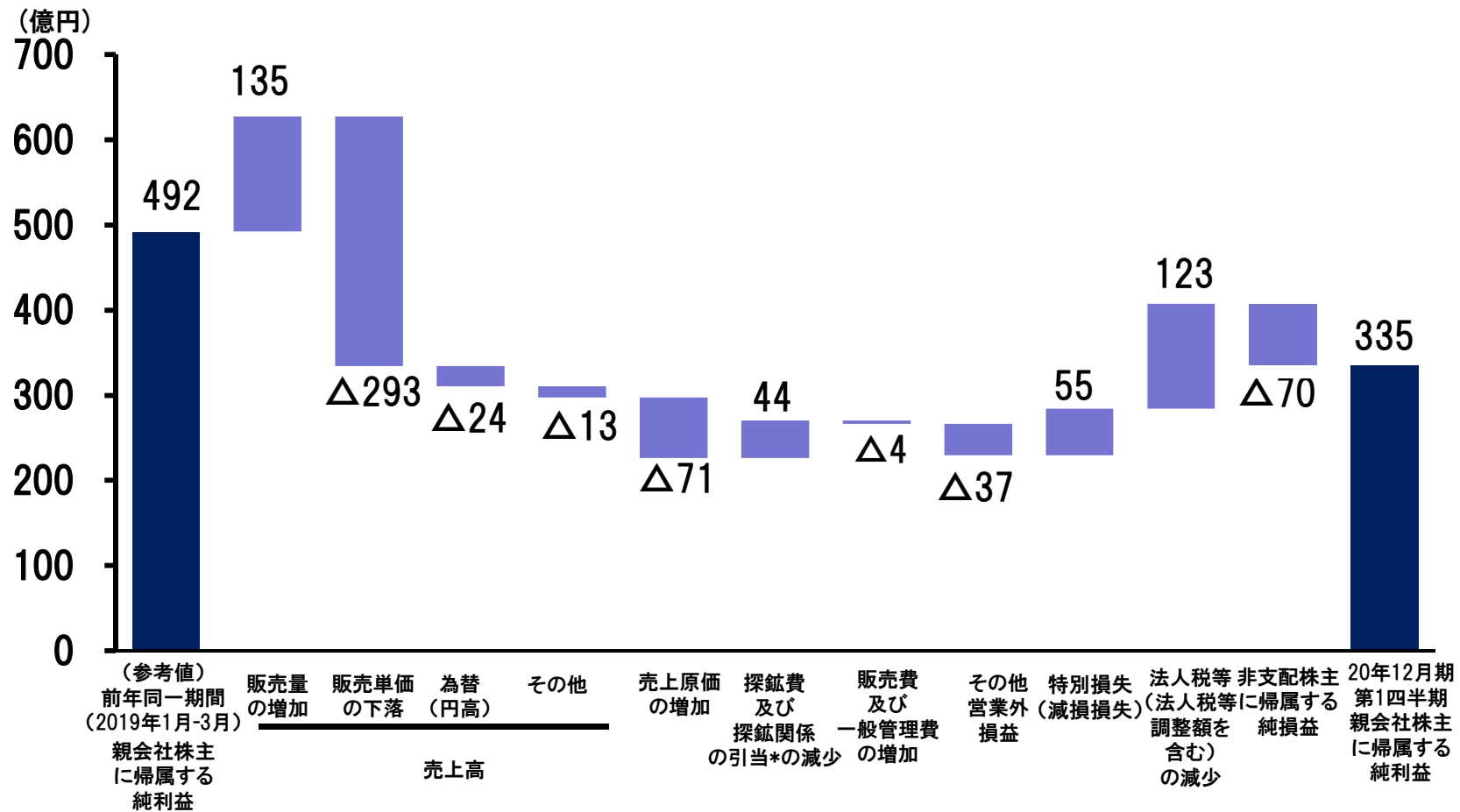


	(参考値) 前年同一期間 (2019年1月-3月)	2020年12月期第1四半期 (2020年1月-3月)	増減	増減率
売上高 (億円)	2,692	2,496	△ 195	△ 7.3%
原油売上高	1,991	1,630	△ 361	△ 18.1%
天然ガス売上高(LPG含む)	642	821	179	27.9%
営業利益 (億円)	1,207	1,008	△ 198	△ 16.5%
経常利益 (億円)	1,342	1,077	△ 265	△ 19.8%
親会社株主に帰属する 純利益 (億円)	492	335	△ 157	△ 31.9%
1株当たり純利益 (円)	33.76	22.99	△ 10.77	△ 31.9%

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	63.83	50.82	△ 13.01	△ 20.4%
期中平均為替 (¥/\$)	110.23	108.91	1円32銭円高	1.2%円高

	2019年12月末	2020年12月期 第1四半期末	増減	増減率
総資産 (億円)	48,499	47,227	△ 1,272	△ 2.6%
負債 (億円)	15,528	14,839	△ 688	△ 4.4%
純資産 (億円)	32,971	32,387	△ 584	△ 1.8%
1株当たり純資産 (円)	2,082.43	2,044.98	△ 37.45	△ 1.8%

2020年12月期第1四半期 純利益 増減要因分析



*生産物回収勘定引当金繰入額(戻入益)及び探鉱事業引当金繰入額

2020年12月期 連結業績予想の修正



3月油価実績(33.7ドル/バレル)及び足下の油価状況等により第2四半期以降の油価前提を30ドル/バレルとした。

◆前提条件

(2020年2月12日)	上期(1-6月)	下期(7-12月)	通期
Brent 油価(\$/bbl)	60.0	60.0	60.0
為替レート(円/US\$)	110.0	110.0	110.0



(2020年5月12日)	上期(1-6月)	下期(7-12月)	通期
Brent 油価(\$/bbl)	40.4※1	30.0	35.2
為替レート(円/US\$)	109.5※2	110.0	109.7

※1 第1四半期実績\$50.8/bbl、及び第2四半期予想\$30.0/bblによる。 ※2 第1四半期実績108.9円/\$、及び第2四半期予想110.0円/\$による。

◆連結通期業績予想(2020年1月~2020年12月)

	前回予想 2020年2月12日	今回予想 2020年5月12日	増減	増減率
売上高 (億円)	12,040	7,100	△4,940	△41.0%
営業利益 (億円)	4,990	1,720	△3,270	△65.5%
経常利益 (億円)	5,360	1,630	△3,730	△69.6%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	1,450	100	△1,350	△93.1%

◆連結第2四半期業績予想(2020年1月~6月)

売上高 (億円)	6,060	4,080	△1,980	△32.7%
営業利益 (億円)	2,570	1,330	△1,240	△48.2%
経常利益 (億円)	2,720	1,450	△1,270	△46.7%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	700	350	△350	△50.0%

**今回の油価下落局面における
当社の基本対応方針**

**代表取締役社長
上田 隆之**



低油価環境下での安定的な事業の継続

強固な企業体質の構築

①投資・コスト削減
開発投資を約20%超
探鉱投資を約40%超削減

**②十分な流動性確保・
財務基盤の更なる強化**

還元方針を踏まえた安定的配当

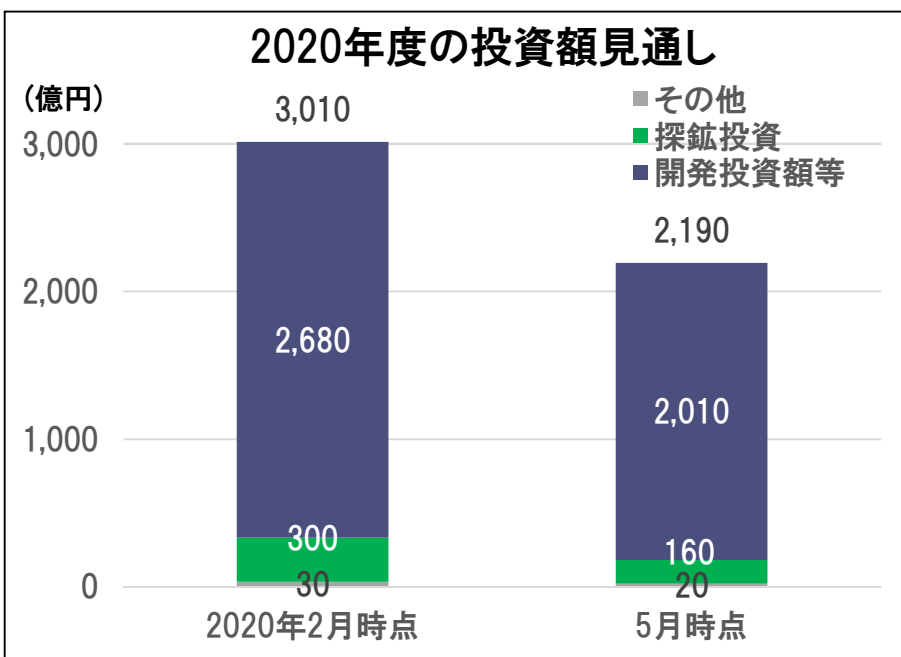
エネルギーの安定供給の継続

①投資・コスト削減

2020年度において、

- ✓ 当社全体、期初見通し比で、開発投資を20%超、探鉱投資を40%超削減
- ✓ 操業費、各種管理費についても、効率化を進め、削減に努める
- ✓ さらなる削減を目指し、継続的に投資・コスト削減に取り組む

2021年度以降も、当面低油価が継続する場合に備え、投資・コスト削減を検討



(億円)	2月時点	5月時点	増減	増減率
開発投資額等	2,680	2,010	▲ 670	▲25%
探鉱投資	300	160	▲ 140	▲47%
その他	30	20	▲ 10	▲33%
成長投資	3,010	2,190	▲ 820	▲27%

イクシス

- 投資の先送り・削減、操業作業の見直し、ロジスティクス作業の効率化

アブダビ

- 掘削費用の削減、各種作業の中止・先送りを検討

イーグルフォード

- 生産鉱区では生産・操業を縮減し、一部継続。新規開発は、予定作業の大半を先送り、リース保持のために最低限必要な義務作業のみ実施。油価に応じて柔軟に計画を変更

探鉱投資

- 豪州、メキシコ湾、アブダビ陸上、南イラクにおいて、試掘井や評価井の掘削先送り・中止を検討

新規案件

- 厳選して検討

②十分な流動性確保・財務基盤の更なる強化

- ✓ 引き続き、潤沢な手元流動性を維持、加えて、コアバンクから十分な規模のコミットメントラインを確保。
- ✓ 財務基盤の更なる強化を図るべく、日本政策投資銀行の新型コロナウイルス感染症向け危機対応業務における融資制度を活用した借入を実行予定。
— 当該借入に併せて3メガバンクからも資金借入を実行予定。
- ✓ 不測の事態にも対応できるよう、調達構造の多様化、高度化、盤石化を加速。

【還元方針】

- 2018年度から2022年度までの中期経営計画期間中、安定的な配当を基本とし、配当性向は30%以上として、業績の成長に応じて段階的に株主還元を強化していくことを基本方針とする。

【2020年12月期の配当予想】

- 2020年12月期の第2四半期及び通期の連結業績予想は、厳しい見通しとなることを踏まえ、今期の配当予想は、期初にお示した、普通株式1株当たり中間18円・期末18円の計36円から、中間12円・期末12円の計24円に修正。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年2月12日発表)	18円00銭	18円00銭	36円00銭
今回修正予想	12円00銭	12円00銭	24円00銭
前期実績 (2019年12月期)	12円00銭	18円00銭	30円00銭

✓ 当社がオペレーターを担う豪州のイクシスLNGプロジェクト、国内の南長岡ガス田、直江津LNG基地等、当社の事業基盤となる主要プロジェクトにおいては、従業員の健康・安全を最優先を前提に様々な対策を講じながら、安定操業を着実に継続しエネルギーの安定供給に努める。

◆ 操業現場における新型コロナウイルス感染症対応

- イクシスLNGプロジェクトでは、操業要員以外の現場への立ち入りを禁じるとともに、操業要員が勤務を開始する前に14日間の隔離期間を設け、さらに陸上・海上ともに操業要員数を可能な限り削減し感染リスク低減を図り、安定操業の維持に努めている。
- 国内現場においては、操業要員の隔離や敷地内への操業要員以外のアクセス制限、感染者発生時に備え予備人員を確保する等の対策を実施。
- 当社が関わる世界各地の原油・ガス生産操業においても、引き続き新型コロナウイルス感染防止策を強化しながらエネルギーの安定供給を継続。